

事業所における自己評価結果（公表）

公表：令和 6年 4月 1日

事業所名 運動&学習俱楽部 あなたが宝モノ貝塚王子教室



事業所による自己評価の令和5年度の結果を公表します。
自己評価結果や保護者等アンケート結果をもとに支援の質向上に努めていきます。
これからも運動&学習 あなたが宝モノ貝塚王子教室をどうぞよろしくお願いたします。

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	100%	0%	基準を満たしていると思うが手段で運動するには狭い気もする。	
	2 職員の配置数は適切である	100%	0%		
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	100%	0%		
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	91%	9%		・玩具で遊ぶスペースと学習スペースを作っていく。
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	73%	27%		・送迎スタッフには朝礼シートなどで共有をする。
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	82%	18%		・ドライバーにアンケート実施の有無を伝えていく
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	82%	18%		・ドライバーには実施の有無を伝えていく
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	82%	18%		常時、コンサルティング会社と顧問弁護士に評価いただき、改善に努めている。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	100%	0%		
適切な支援の提供	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	91%	9%		・ドライバーには実施の有無を伝えていく
	11 子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	91%	9%		・使用している。
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援(本人支援及び移行支援)」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	82%	18%		・必要なものを選択し、作成している。
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われている	91%	9%		・支援計画に沿った支援を行っている。
	14 活動プログラムの立案をチームで行っている	91%	9%		・朝礼時などにスタッフで意見を出し合っている
	15 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	91%	9%		・年間スケジュールを作成し、変化させている
	16 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成している	91%	9%	・個別とベアトレの両方の機会を設けている。 ・集団ではなくペアで行うこともある。	・作成できている
	17 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	91%	9%		・朝礼時に共有を行っている
	18 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点を共有している	91%	9%	・その日だと時間が無いので必ず次の日にしている。	・当日、もしくは翌日に振り返りを行っている。
	19 日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	100%	0%		
20 定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	82%	18%		・半年を目途にモニタリングを行っている。	
関係機関や保護者との連携	21 障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	82%	18%		・参画している。
	22 母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	55%	45%	・相談支援員さんのモニタリングで情報交換の機会がある。	・連携している。
	23 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている	9%	91%	・医療ケア児なし ・医療ケア児なし ・軽度発達障がい児対象の為 ・対象児がいらない ・現時点で該当者がいない	・現在は該当する方がいないが、利用がある場合は連携を取って行く
	24 (医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連携体制を整えている	9%	91%	・医療ケア児なし ・現時点で該当者がいない	・現在は該当する方がいないが、利用がある場合は連携を取って行く
	25 移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	36%	64%		・今後行っていく ・必要に応じて出来る限り、就学前に利用されていた施設へ情報共有・相互理解できるように働きかけていく
	26 移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	55%	45%		・実施している。
	27 他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	55%	45%	・wave様の研修を受講している。	・実施している。
	28 保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある	9%	91%		・現在は実施がないため、今後実施をしていく。
	29 (自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	9%	91%	・分かりません	・参加させていただけるよう働きかけている。
	30 日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	100%	0%		
31 保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレントトレーニング等)の支援を行っている	36%	64%		・定期的に保護者向けのセミナーを開催している	
保護	32 運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	91%	9%		・実施している。
	33 児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を採りながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	91%	9%		・同意を得ている。
	34 定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	91%	9%		・実施している。
	35 父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	9%	91%		・親子イベントは実施しているが、保護者同士の連携は今後取り組んでいきたい。

保護者への説明責任等	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	100%	0%		
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	91%	9%		・実施している。
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	100%	0%		
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	100%	0%		
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	0%	100%		・現時点でそのような行事はないように思う。 ・外に向けたイベント等が出来れば良いと思う。 ・現在は未実施。今後実施していく。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	91%	9%		・毎月、様々な場合を想定して避難訓練を行っている ・通信で避難訓練の様子を伝えている
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	82%	18%		・実施している。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	82%	18%		・実施している。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	45%	55%	・食事提供は行っていない。おやつはアレルギーの子は持参してもらっている。	・事前にアレルギーの有無は保護者様に確認をし、主治医の指示書がある場合はそれに基づいて対応をする ・医師に確認が必要なご利用者様が現在いない。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	100%	0%		
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	100%	0%		
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	91%	9%		・身体拘束を行うことはないが、必要がある場合は保護者様に説明をし支援計画に記載していく。

○この「事業所における自己評価結果(公表)」は事業所全体で行った自己評価です。